

## 【青葉区】令和4年第2回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和4年6月8日(水) 午後3時00分から午後4時20分まで
場 所	WEB会議室
出席者	【座 長】平田いくよ議員 【議員：6名】田中ゆき議員、山下正人議員、横山正人議員、 行田朝仁議員、藤崎浩太郎議員、大貫憲夫議員
	【説明局員(青葉区)：32人】  天下谷区長、馬淵副区長、青木福祉保健センター長、 壺井福祉保健センター担当部長、鈴木青葉土木事務所長、 黒岩青葉消防署長、ほか関係職員
議 題	(1) 令和4年度 青葉区運営方針について(報告) (2) 「令和4年度 青葉区に係る予算のすがた」について (3) 「令和4年度 個性ある区づくり推進費 執行状況」について
発 言 の 旨	行田議員 8ページの「児童虐待・DV対策事業」について、児童虐待の対応件数は、市の発表では昨年度1万1,000件余で以前より減少して高止まりだが、この5年間では約6,000件から倍になっている。色々な理由があると思うが、増加傾向は間違いない。青葉区の状況を聞きたい。
	高田こども家庭支援課長 5年間の中では、青葉区も令和元年度に次いで多い数値になっており、令和3年度は260件対応している。
	行田議員 生活困窮者の自立支援や生活保護関連の相談件数もやはり増える傾向にあり、物価高など社会が不安定になる要因が増えている。 その中で、区民の声に反応する感度をどうやって上げていくかを考えてもらいたい。今までも頑張っていたと思うが、まちの安全に関わることでもあるので、横浜市としてはもちろん、東京等の類似した都市の知恵も入れながら、青葉区独自の対応を考えていただきたい。
	天下谷区長 全市でDVや児童虐待の対策を進めているが、やはり区役所がきめ細かな情報をキャッチして、局と連携していくことが非常に重要と思っている。相談窓口に来られる方の情報を区役所内で共有することはもとより、地域の民生委員や福祉に携わる区社協等の方々の情報が区役所に吸い上がる体制を整えることがまず重要と考える。その上で必要な対策をしっかりと立てていく形で区政運営を進めていきたい。
	行田議員 ぜひお願いしたい。声なき声という言葉もあるが、できるだけキャッチして救ってあげてほしい。
	藤崎議員 7ページの「子育て情報発信アプリ」の「Aonico(あおにこ)」は、面白い取組で興味深い。628名の登録者数はまだ少ないというのが率直な印象だ。私もアプリを入れて見たが、イベント情報などは民間を含めると非常にボリュームが多い。地域メディアと協力して多様な掲載方法を考えたり、民間事業者と連携して情報量を増やせば、アプリの価値が上がって使ってもらいやすくなると思う。利用者の目標や、今後の展開を教えてください。

高田こども家庭支援課長	<p>Aonico（あおにこ）は妊娠期から未就学児の養育者を対象としている。登録数としては、青葉区の出生者数が年間約2,000人なので、その皆様に登録してほしいと考えている。昨年度末のリリース時から周知を進めているが、アクセス数や登録数が多い乳幼児健診時を活用するなど、更に周知を進めたい。出生や妊娠の届出時にも案内しており、中には妊婦さんにも登録いただいている。保育園等でも改めて周知をお願いしていきたい。</p> <p>イベント情報の件は、地域子育て支援拠点のラフールに取りまとめをもらっている。各地域の取組がコロナの関係で休止や縮小されていたが、少しずつ動き出しているのので、掲載内容を整理しながら、幅広く周知したい。</p>
藤崎議員	<p>健診や接種の通知機能もあり、結構便利だと思う。青葉区はピアッザへの参加などでアプリが複数あることがユーザーに使いやすくないため、できる部分は一体化する工夫に期待したい。</p> <p>次に、34ページの「学生による区の魅力発信事業」について、25名とたくさん参加してくれたと思う。学生と地域のための取組になるといいが、どう進める予定か。</p>
釜谷区政推進課長	<p>この事業は、昨年度の「青葉6大学連携学長会議」において、「コロナ禍において対面授業が制限され、学生同士の交流が少なくなっている」といった課題が挙げられたことから、青葉6大学の学生同士が交流し、地域や大学の魅力を発信する、地域貢献の取組として立ち上げた。</p> <p>5月末時点で25名のライター応募があった。6月から12月にかけて編集会議を重ね、2月までにはガイドブックを完成させ、情報発信を行っていく予定である。青葉区の魅力を発信する継続的な取組につなげていきたいと考える。</p>
藤崎議員	<p>面白い取組にしてほしい。まちづくりの3要素の一つ「わかもの、よそもの、等」の中で、若者の果たす役割は大きい。コロナ禍で生まれた企画だが、コロナの様子が変わり地域活動が活発化する中で、学生ライターが地域にどう貢献できるか、できれば2年度目、3年度目を見越した1年度目のできるよう、今年度が足がかりになるような仕立てをしてほしいと思う。そういう長期的な視野はあるのか。</p>
釜谷区政推進課長	<p>初の取組のため、まずは今年度の計画を確実に進めたいと思っているが、今年度を足がかりに、次年度以降、区と各大学の連携・協力がより一層深まり、地域活動・地域貢献の推進にもつながる取組としていきたい。いただいたご意見を踏まえ、長期的な視点を持って取組を進めていきたい。</p>
藤崎議員	<p>学生との関わりが増えると、街にプラスのエネルギーが確実に働くと思うので、いい形で進めていただきたいと期待している。</p>
山下議員	<p>区長が着任されたときに必ず聞いているのだが、資料2について、恐らく青葉区の連長の皆さんから、税金を払っている割には青葉区には全然金が使われていないという声が出ていると思う。そういった声を受けて、区長としてのコメントを頂きたい。</p>
天下谷区長	<p>今回お示しさせていただいたように、納税額が2位でありながら、実際に青葉区の区づくり推進費の執行予算は低い状況になっている。青葉区は道路延長も長く、街路樹、公園も一番多いため、身近なまちづくりの予算はそれを踏まえて若干配分されているものの、全体としては低い順位にとどまっている。</p> <p>一方で、区が執行する予算以外の局の事業に関しては、今までも北西線の整備や、これから地下鉄3号線事業が推進される状況になっている。この2か月、地域を回らせていただき、青葉区の事業内容のレクチャーを受ける中で、青葉区の美しい街並みや、長寿の区であること、また地域活動が活発であるといったものを、10年先、20年先を見据えて次世代にしっかりとつなげていくことが重要だと考えている。区づくりの予算だけでは難しいため、市が執行するDXや脱炭素といった予算を、青葉区を舞台に行われるものにとしっかりと引き入れることを、精力的にやっていきたい。</p>

山下議員	<p>そのとおりだと思う。区づくりだけでは限界があるので、局連携をどんどん引張ってこないと、港北区や、特に青葉区では不安感がある。前の議員団会議で議論になった地域交通のようなモデル事業でも、区局連携で地域課題を解決するなど、まず青葉区が手を挙げて取り組む姿勢を今後ともお願いしたい。</p> <p>次に、31ページの「区スポーツ協会支援事業」の生涯スポーツの振興について、午前中に開かれた健康づくりスポーツの特別委員会では、区民の健康維持のために生涯スポーツの振興を議論していかなければいけないということになったが、この事業費はスポーツ協会に対する助成か。</p>
馬淵副区長	スポーツ協会への補助金になる。
山下議員	スポーツ協会に入っていない団体に対しては別途何かあるか。
繁田地域振興課長	<p>予算上は、スポーツ協会への補助金であり、スポーツ振興イベントはマラソン大会を予定しているが、それ以外にはない。</p>
山下議員	<p>青葉区は人口が多く、スポーツ協会に入っている団体も活動場所が取りにくい悩みがあるので、今後少し検討する必要がある。</p> <p>それから、34ページの「学生による区の魅力発信事業」は、学生ライターが随分集まり面白い事業である。ただ、学生が冊子を作るより、ネット上でラインの公式アカウントなどを作って発信するような発想にしないと、せっかく若い人を使っているのに、と思える。先々そういう予定はあるか。</p>
馬淵副区長	既存の紙媒体だけではなく、いろいろな情報発信の方法を含めて検討したい。
山下議員	DXの議論で、今年度は西区と港南区が推進区に指定されているが、私が議員になった当初、恐らく横浜で青葉区が一番パソコンの保有率が高い地域だと言われていた。そこが推進地域になっていないのは、区民と区のやる気や温度差が随分違うような気がするがどうか。
釜谷区政推進課長	<p>「学生による区の魅力発信事業」についても、冊子のガイドブックによる情報発信にとどまらず、ご意見のとおり、DX推進といった視点を踏まえ、積極的に考えていきたい。</p> <p>区役所と区民の皆様との意識の差についてだが、ご意見のとおり、青葉区はITリテラシーの高い区民の皆様が多いと思われる。</p> <p>先日、「横浜DX戦略」の素案が第二回市会定例会常任委員会で報告されたところだが、青葉区としても、DXの推進が急務と考えている。</p> <p>まずは、職員向けの研修などの実施を通して、私自身を含めた職員のDXに対する意識を高め、変革に前向きな組織風土を醸成しなくてはならないと考える。また、モデル区である西区、港南区の取組事例なども参考に、青葉区の特性も活かしながら、出来ることから積極的に進めていきたい。</p>
山下議員	<p>ぜひ積極的にやってもらいたい。今回の区づくり推進費を見ても、スマホを活用したスマホ教室などが増えていることを考えると、区民との情報交換も、従来どおりではなくDX化を図ったものを検討していただきたい。</p> <p>最後に、広報によると夏の商店街の祭りが始まりそうだが、区は飲食の扱いをどのように考えているか。模擬店の可否など、自分たちで判断しているのか、ガイドラインがあるのか教えてほしい。</p>
馬淵副区長	区連会でも、各連長から地域での飲食の取扱いについて悩んでいるという話を伺っている。今の段階では、感染対策をした上で実施していただくということまでが公式にお答えできる範囲である。政府が出した基準があるので、積極的に地域に情報提供していきたい。

田中議員	いつも質問して恐縮だが、4ページの「青葉区国民健康保険特定検診受診率向上事業」について、新たに国が歯科口腔の健康について啓発する流れがある中で、特定健診の受診率向上だけではなく、歯科口腔について、医師会や歯科医師会との関りを踏まえた今後の方向性はあるか。
飯田福祉保健課長	ご指摘のとおり、特定健診の普及・啓発についてはもちろん、口腔、お口の健康は非常に重要なことになっている。歯科医師会とも強く連携を取り始めており、乳幼児のときからの口腔ケアや、高齢者の、8020で言うところの歯が残っている状態にするための予防策について、健診のみならず日常の定期健診の受診について、連携を組んで啓発に努めている。
田中議員	広報よこはま青葉区版6月号でも、乳幼児の歯科口腔の取組が良かったが、やはり80歳以上の年代の歯の残存率が日本はとても低いということや、それが肺炎や心筋炎の原因になったり、高齢者がコロナ禍で歯科健診に行けず健康上の問題もあったと思うので、ぜひ高齢者の方にも周知徹底していただきたい。 次に、21ページの「戸籍課窓口の混雑対策」について、マイナンバーカードの取得者を増やす取組として、センター北の特設センターの案内などが広報等に載る一方、通知カード等をなくして戸籍課に一度行かなければならない方も多くいると聞いている。マイナンバー関連の戸籍課窓口の混雑について何か対策は考えているか。
野添戸籍課長	昨年6月にマイナンバーカード交付については予約制を導入しているので、マイナンバー関連ではそれほど窓口が混雑する状況にはなっていない。 また、通知カードについては、カードを未申請で番号（マイナンバー）を知りたい方が時々お越しになることがあるが、状況に応じ窓口で対応している状況である。
田中議員	そのときの業務の具合で待ち時間等も増えることはあると思うが、スムーズにしているのであれば、今後もその対応をお願いしたい。 最後に、23ページの「区役所、資源循環局青葉事務所でのフードドライブの食品受付」が4月から本格実施され、食に困っている方と食ロスの対応としてありがたいが、区役所等での受付状況130点のうち、区役所と資源循環局青葉事務所の内訳を教えてください。
小牧資源化推進課長	内訳は、区役所が98点、資源循環局青葉事務所が32点。重量は、区役所が26キロ、事務所が約11キロとなっている。
田中議員	本格実施でこの食品受付数が多いのか少ないのかまだ分からないが、職員は通常業務にフードドライブの業務が重なったことにより、多忙化などの職務上の影響が生じているのか。
小牧資源化推進課長	区役所受付分もまとめて資源循環局青葉事務所が運搬を担うなど、区と事務所が協力して運営しており、今のところ通常業務に支障なく実施できている。 今後も周知を行い普及拡大に努めるが、円滑な運営が継続できるよう協力体制を取りながら進めていきたい。
田中議員	協力体制を組み、これからも周知を進めていくことで、この130点が多い少ないではなく、区役所と資源循環局、欲を言えば民間のスーパーや小売りともコラボして、食に困っている方への支援や食品ロスの削減につなげてほしい。
大貫議員	私も毎回同じことを聞いて申し訳ないが、28ページの「商店街活性化・中小企業振興事業」について、市の補正予算が成立して、「レシ活」事業が実施されている。飲食店にとってすごく有利なので、区内に周知すれば、もっと利用する飲食店が増えると思う。経済局が実施する具体的な販促活動を区で広げる連携プレーが必要だと思うが、レシ活について何かやっているか。
繁田地域振興課長	レシ活については、区に個別の情報が来ないという問題がある。実績については、オンライン等の申込みで処理をされている事情があるため、区ではあまり情報を得られていない状況になっている。

大貫議員	<p>そこが問題。消費者にとってもいいことで、波及効果もある中身だから、情報が来ないこと自体が問題だ。予算を見るだけでも、これは区にとってやらなければならない仕事であるという感度を高めてもらいたい。</p> <p>それから、先ほどの議員団会議で、例のプレミアム付き商品券問題で、参加したのは青葉区の商店街1件だと聞いた。このことから、経済局と区の連携や、区に経済課なり経済係を置かないからそういう結果が出たことを心配しており、改めなければいけないと思っている。</p>
馬淵副区長	<p>確かに商店街や経済施策の部分については、区と経済局の連携が少し弱いと個人的にも感じている。経済局ともよく調整し、区も一緒にやっていけるように働きかけたい。</p>
大貫議員	<p>やはり青葉区の良さは、住民と事業者で相まっていくため、経済の自立とは言わないにしても、発展させる立場に立ってほしい。</p> <p>また、「中小企業振興事業」で事業費110万円とあるが、具体的にどんなPRをするのか。パネル展示等でこの事業目的を遂行できるか心配である。</p>
繁田地域振興課長	<p>今年度は、起業に関心のある方を対象とした講座を予定している。つながりづくりの観点からそういったイベントの取組や、パネル展示等に併せ、去年も実施したI D E Cとの連携による情報発信で110万円を想定している。</p>
大貫議員	<p>青葉区のシニアには、能力を持っている人が多い。現役から引退して様々なことをやろうという力やスキルを利用して何かやりたい方も多い。女性も起業家になりたい人がかなりいると思うので、展示等だけでなく、もう少し積極的にこの事業をやっていかなければいけないと思うが、どうか。</p>
天下谷区長	<p>青葉区は住宅地の側面が非常に強く、住みやすさはしっかりと定着されてきた一方で、働く場あるいは技術を持たれた方々が退職後に再度地域に貢献する場というプラットフォームがなかなかないと思っている。</p> <p>そういった中で、局事業にあるように、たまプラザでは次世代のまちづくり等でプロボノの事業が行われている。ただ、それが地域や商店街等と完全に結びついていないことも課題だと思う。10年先を見据えたまちづくりの中で、企業の力も借りながらプラットフォームをつくっていけるように、長期的な視点で区政運営を進めたい。</p>
大貫議員	<p>期待している。商店街の人たちはいろいろ考えがあるが、事務局などの、専門的に中心になってまとめる人がいない。その辺も含めて商店街を大切にする立場として、商店街を手伝う機構を今後ぜひつくっていただきたい。</p> <p>最後に、いつも言っている地球温暖化問題について、私は気候問題で青葉区がどのようにイニシアチブを発揮するかが大事だと思う。37ページの新規事業である「脱炭素化啓発事業」は金額は少ないが期待している。具体的には何をするのか。</p>
釜谷区政推進課長	<p>脱炭素化啓発事業について、青葉区ではこれまでイベントや講演会などを通じて、区民の皆様の環境に対する関心を高める啓発的な取組を実施してきた。</p> <p>今年度は、昨年度制定された「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」に基づいて、温暖化対策統括本部等が行う事業と連携を取りながら、一つでも小さな取組に着手し、それを広げていきたいと考えている。</p> <p>こちらの新規事業の具体的内容については、現在調整中だが、区内の事業者・大学等と連携した取組を検討している。啓発にとどまらない事業につなげていきたい。</p>
大貫議員	<p>国や地方自治体、横浜市でも、環境問題は一番の問題であるため、区がこの予算では駄目だ実感している。啓発が何よりも大事なので、20万円を区庁舎への横断幕でも良いから目に触れる形で使い、区の姿勢を表明する啓発をやってほしい。</p>

横山議員	<p>4ページの「青葉区健康長寿のまちづくり支援事業」について、先ほども出たが、政府の骨太の方針に国民皆歯科健診が盛り込まれ、今後は非常に注目を浴びることになると思う。横浜市も歯科口腔保健条例に基づき、今年度から全区に歯科衛生士の配置が完了した。青葉区は人口が多いので、区の衛生士の負担も非常に大きくなると思う。今年度、啓発活動に区づくりを充てている点で、政府の方針を受けてこれを拡大していく必要があるのではないかと思うがどうか。</p>
飯田福祉保健課長	<p>おっしゃるとおり、口腔歯科健診は、健康長寿である青葉区としても一つの柱だと考えている。国の指針に沿い、区として引き続き何ができるのか、乳幼児からの口腔ケアや大きな問題である歯周病の重症化、その発生の予防について対策を取っていきたいと考えている。</p> <p>また、区の職員は福祉保健課に歯科衛生士が1名おり、瀬谷区も兼務しているため、様々な観点で啓発に汗を流している状況である。</p>
横山議員	<p>国民皆歯科健診というのは、非常に大きなプロジェクトなので、区民への啓発をぜひお願いしたい。次年度の予算編成でも、念頭に置いてほしい。</p> <p>それから、12ページの「シニアの社交ダンスの集い」と「シニアいきいき芸能大会」について、公会堂、スポーツセンターが使えないことが分かって事業計上されたわけだが、当初は別の場所を想定していたのか。</p>
倉田高齢・障害支援課長	<p>当初は、いろいろな場所も含めて検討は進めていたが、スポーツセンターの規模がないと実施できないといった判断が今年改めてあり、残念ながら中止となった。</p>
横山議員	<p>区のスポーツ協会所属の各種団体なども含め、例えば近隣の都筑や緑の施設の優先利用や大会での使用を検討した話はあるのか。</p> <p>逆に言えば、近隣区が建て替えのときに青葉を使う話になってしまうので、そこは難しいところだが。</p>
倉田高齢・障害支援課長	<p>緑などの近隣区も検討はしたが、場所的にシニアの方が移動するには遠いことが議論に出て、実施に至らなかった。</p>
横山議員	<p>17ページの「危機管理対策」で、新採用職員あるいは区転入職員の項目があるが、新採用職員で、初めての配属が青葉区の職員は何人いるか。</p>
富澤総務課長	<p>20名。</p>
横山議員	<p>そんなに配属されているのか。他区も大体それぐらいの人数か。</p>
富澤総務課長	<p>区によって少し差があるが、青葉区は多い。</p>
横山議員	<p>一番初めの所属職場は多分思いが強い。横浜市職員に採用されて一番初めの配属が青葉区というのは、今後の市職員人生で非常に大きなウエイトがあると思う。ぜひ新しい職員を大切にしてほしい。</p> <p>また、前にも申し上げているが、災害時の参集カードで青葉区を指定されている参集職員あるいは教員に対して、ぜひ、区長からでもメールあるいはZoomで、今の青葉区の状況や、注意して見てほしい点などを定期的に発信していただきたい。</p>
天下谷区長	<p>毎年1回の参集訓練の機会なども捉えて、災害時に青葉区を支える区役所職員及び参集職員に対して、青葉区は整った街並みなので災害時の家屋倒壊が少ないなどの特性や、情報や物資供給の重要さなどについて、何らかのメッセージを発信できるように検討していきたい。</p>

横山議員	34ページの「学生による区の魅力発信事業」について、もう紙媒体の時代ではないので、私もウェブを活用したほうがいいと思う。ぜひお願いしたい。6大学事業は、区内在住の学生で参加したい人がいれば、来年度くらいから他大学でも参加可能としてはどうか。
釜谷区政推進課長	青葉区の魅力をより効果的に発信できるよう、次年度に向けては、ぜひ、いただいたご意見を踏まえ、検討していきたい。
横山議員	区づくり推進費ではないが、今年度は西区と港南区をDX推進区に指定しているが、環境が整った青葉区はなぜ入らなかったのかというのが率直な感想だ。横浜市は2区を指定しているが、DX戦略区に自ら名乗り出てる方法もあり、西区や港南区を追い抜かず勢いでいったらどうか。
天下谷区長	全市の取組として、区役所全体の環境整備や窓口のDX化を西・港南区で行うと認識しているが、地域のDX、個人的にはマイナンバーカードも含めたDXを使うことで生活が便利になることについて、区民の理解を促進する事業も、DX推進に非常に重要だと思っている。また、区民がDXに触れたり操作する機会を増やせるような事業展開を、来年の予算に向けて検討していきたい。
横山議員	DXに行く過程として、オンライン化、デジタル化、そしてトランスフォーメーションに移行していくが、青葉区は、オンライン、デジタルはほぼ区民の意識ができて他区に比べて環境が整っているため、勝手にDX戦略に行くといえると思うので、よろしくお願いしたい。 最後に、毎回聞いているが、谷本公園の進捗はどうか。
梶山区政推進課担当課長	谷本公園の整備の進捗状況については、継続的に土地所有者に働きかけを行い、今年に入って一筆の土地を取得している。毎年着実に土地の取得を進めており、現在、未取得用地は0.73ヘクタールとなっている。また、現在交渉中の案件もあるので、今後も環境創造局とともに、残る土地所有者との交渉を精力的に進めていきたい。
横山議員	前任者からは十分引き継がれていると思うが、毎回私は聞いている。大切なのは、やはり区の事情を承知している区役所が、局と一緒に外向いて交渉に当たっていただきたい。
平田議員	18ページの「災害時要援護者地域支えあい事業」について、災害時の要援護者は何人くらいなのか。また、どんな方法で要援護者の把握をしているのか。例えば区内の人工呼吸器とか自動腹膜透析など、電源を必要としている人の把握ができているのか、課題認識を伺いたい。
倉田高齢・障害支援課長	青葉区では在宅での要援護者の対象が約1万人いる。そのうち、災害時に不安を感じて支援を求めている方については、青葉区は手上げ方式を採用しており、約3,000の方に支えあいカードというものを提出していただき、民生委員などの訪問を踏まえて連携を取っている。 ご質問いただいた電源を必要とする医療機器が使われている方々については、青葉区でも一定程度は確認している。その確認は、訪問看護情報提供書とか、介護認定に必要な書類から把握をしている。災害時にこういった方々がどのような状況にあるのかや、そういった方々が何人いるのかといったご質問の趣旨かと思うが、今、青葉区として把握しているものについては、災害時にこういった方々がいるのかという目的で収集をしているものではないという前提と課題がある。 それは青葉区だけではなく、全市的に把握できていないことが課題で、健康福祉局で要電源の障害児者等を登録する制度が今後始まることにつながっている認識である。

平田議員	2022年7月から要電源障害児者等災害時電源確保支援事業や、災害時要電源障害児者等登録制度が始まることで、いろいろな方法があると思うが、まず把握できていないことを課題と感じた上で、区としてどう進めるのか今後の見解を伺いたい。
倉田高齢・障害支援課長	災害時という目的で、要電源の方が今後把握されてくる。区としては訪問看護ステーション等と連携して、把握に向けた取組をやっていく。把握後のことは局も考えているので、区と局が連携して青葉区の支援を必要とする方のことを考えていきたい。その中で出てくる個別のケース支援についてもしっかりと対応したい。
平田議員	5月13日の停電で、風水害や地震を伴わなくても電気が使えなくなる事態が生じて、改めて非常時に備える必要があると感じた。難しいとは思いますが、まずは現状の把握から進めていただきたい。
備 考	